

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日
東

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	46,240	19.2	△433	—	119	—	277	—
2024年3月期第3四半期	38,782	△16.0	△2,819	—	△2,151	—	△281	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △1,069百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 181百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	4.43	—
2024年3月期第3四半期	△4.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	132,275	47,323	35.8
2024年3月期	129,563	49,647	38.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 47,323百万円 2024年3月期 49,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2025年3月期	—	5.00	—		
2025年3月期(予想)				15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	19.1	5,700	128.8	6,000	84.1	4,400	28.1	70.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	62,844,251株	2024年3月期	62,844,251株
2025年3月期3Q	127,013株	2024年3月期	126,963株
2025年3月期3Q	62,717,260株	2024年3月期3Q	62,717,338株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(財務報告の枠組み)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速などによる景気の下押しリスク、また世界的な物価上昇やグローバルな地政学的リスクなどにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「成長」と「サステナブル」を基本方針とする「中期経営計画2025」の最終年度の目標達成に向けて全社戦略、事業戦略にもとづいて各事業活動に取り組んでおります。また、「サステナビリティ基本方針」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方」「人権方針」の下で具体的な取り組みを進めるとともに、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明し、当社ウェブサイトにおいて提言に基づく情報開示を進めております。

当第3四半期連結累計期間の受注および売上につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、利益創出に向けた取り組みの結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高62,800百万円（対前年同期比5,472百万円増）、売上高46,240百万円（同7,458百万円増）、営業利益△433百万円（同2,386百万円増）、経常利益119百万円（同2,271百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円（同559百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムにおける受注は、海外ではインド向け電子連動装置、国内ではATC地上装置等の信号設備や旅客案内装置などの受注があり、前年同期を上回りました。

売上は、海外ではシンガポール新交通向け信号設備、国内では各鉄道事業者向け信号設備や公民鉄向けホームドアなどの売上があり、前年同期を上回りました。

道路交通システムでは、交通信号灯器用白熱電球の製造が2028年3月で終了することに伴い信号機のLED化需要が高まったことにより受注、売上とも堅調に推移しました。

この結果、当事業では受注高49,967百万円（対前年同期比2,313百万円増）、売上高37,173百万円（同4,689百万円増）、セグメント利益は2,575百万円（同783百万円増）となりました。

[パワーエレクトロニクス事業]

受注は、通信設備用電源装置は前年同期を下回りましたが、半導体製造装置用電源装置はメモリ市場が回復途上であるものの市場全体の回復基調により前年同期を上回ったことに加え、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置の前倒し受注があったことから、前年同期を上回りました。

売上は、半導体製造装置用電源装置は一定の需要回復に伴い増加したこと、また、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置は海外の顧客を中心として増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高12,833百万円（対前年同期比3,159百万円増）、売上高9,067百万円（同2,769百万円増）、セグメント利益は447百万円（同1,651百万円増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,711百万円増加し、132,275百万円となりました。主な増減は以下のとおりです。

資産の部は、棚卸資産が9,821百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が5,193百万円減少しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて7,800百万円増加しました。

純資産の部は、利益剰余金が976百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べ5百万円増加し5,691百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により8,508百万円のマイナスとなりましたが、契約負債の増加等により前第3四半期連結累計期間に比べ4,654百万円の支出減となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により1,414百万円のマイナスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ2,293百万円の支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により6,405百万円のプラスとなりましたが、短期借入金の純増額が減少したことにより前第3四半期連結累計期間に比べ5,708百万円の収入減となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,487	7,040
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 31,720	※1 26,526
製品	4,740	5,349
半製品	10,398	12,449
仕掛品	34,845	42,011
原材料及び貯蔵品	513	509
その他	3,167	4,548
流動資産合計	94,873	98,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,925	9,581
その他（純額）	4,948	4,740
有形固定資産合計	14,873	14,321
無形固定資産		
無形固定資産	566	462
投資その他の資産		
投資有価証券	13,868	12,087
繰延税金資産	3,262	4,158
退職給付に係る資産	25	-
その他	2,102	2,819
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	19,249	19,055
固定資産合計	34,689	33,839
資産合計	129,563	132,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,313	※1 8,354
電子記録債務	※1 5,378	※1 4,827
契約負債	14,149	15,817
短期借入金	21,000	25,800
1年内返済予定の長期借入金	7,200	5,700
未払法人税等	2,082	509
役員賞与引当金	148	87
受注損失引当金	1,169	1,434
その他	6,116	5,580
流動負債合計	67,556	68,111
固定負債		
長期借入金	7,800	12,300
退職給付に係る負債	3,749	3,816
資産除去債務	129	127
繰延税金負債	3	6
その他	677	589
固定負債合計	12,359	16,839
負債合計	79,916	84,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	32,871	31,894
自己株式	△45	△45
株主資本合計	43,722	42,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,691	3,333
為替換算調整勘定	755	858
退職給付に係る調整累計額	478	386
その他の包括利益累計額合計	5,925	4,578
純資産合計	49,647	47,323
負債純資産合計	129,563	132,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	※1 38,782	※1 46,240
売上原価	32,986	37,560
売上総利益	5,796	8,680
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,386	2,605
賞与	641	808
役員賞与引当金繰入額	56	56
退職給付費用	139	124
減価償却費	288	259
荷造及び発送費	738	872
その他	4,363	4,387
販売費及び一般管理費合計	8,615	9,113
営業損失(△)	△2,819	△433
営業外収益		
受取配当金	182	177
受取保険金	188	172
持分法による投資利益	246	243
為替差益	54	79
その他	138	147
営業外収益合計	809	819
営業外費用		
支払利息	92	176
資金調達費用	37	66
その他	10	22
営業外費用合計	140	265
経常利益又は経常損失(△)	△2,151	119
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,799	175
特別利益合計	1,799	175
特別損失		
固定資産除売却損	16	9
投資有価証券売却損	-	2
その他	0	-
特別損失合計	17	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△368	283
法人税等	△86	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281	277
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281	277

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△1,357
為替換算調整勘定	184	65
退職給付に係る調整額	△40	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	47	37
その他の包括利益合計	463	△1,347
四半期包括利益	181	△1,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	△1,069
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△368	283
減価償却費	1,368	1,412
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	△66
持分法による投資損益(△は益)	△246	△243
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,799	△173
受取利息及び受取配当金	△241	△242
支払利息	92	176
売上債権の増減額(△は増加)	4,592	5,236
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,360	△9,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,835	△2,533
契約負債の増減額(△は減少)	836	1,667
その他	△1,876	△2,421
小計	△12,779	△6,699
利息及び配当金の受取額	247	256
利息の支払額	△99	△180
法人税等の支払額	△530	△1,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,162	△8,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,217	△1,328
定期預金の払戻による収入	173	306
投資有価証券の取得による支出	△17	△14
投資有価証券の売却による収入	2,756	265
有形固定資産の取得による支出	△568	△620
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△64	△28
その他	△185	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	878	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,782	4,800
長期借入れによる収入	5,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,394	△7,000
配当金の支払額	△1,129	△1,254
その他	△145	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,113	6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7	△3,492
現金及び現金同等物の期首残高	5,693	9,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,685	※1 5,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日のため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債務、ファクタリング対象の買掛金は四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	47百万円	57百万円
支払手形	17	4
電子記録債務	848	1,040
買掛金	701	1,668

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社グループの主力事業であります信号システム事業は、主要顧客が鉄道各事業者および官公庁であるため、売上高は期末にかけて増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
現金及び預金勘定	6,717百万円	7,040百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,032	△1,348
現金及び現金同等物	5,685	5,691

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	815	13.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	941	15.0	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金
2024年11月13日 取締役会	普通株式	313	5.0	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	22,007	6,248	28,255	—	28,255
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	10,477	49	10,527	—	10,527
顧客との契約から生じる収益	32,484	6,298	38,782	—	38,782
外部顧客に対する売上高	32,484	6,298	38,782	—	38,782
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	604	605	△605	—
計	32,484	6,902	39,387	△605	38,782
セグメント利益または損失(△)	1,792	△1,204	588	△3,407	△2,819

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,407百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	26,299	9,067	35,366	—	35,366
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	10,874	—	10,874	—	10,874
顧客との契約から生じる収益	37,173	9,067	46,240	—	46,240
外部顧客に対する売上高	37,173	9,067	46,240	—	46,240
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	948	948	△948	—
計	37,173	10,015	47,189	△948	46,240
セグメント利益または損失(△)	2,575	447	3,023	△3,456	△433

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,456百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△4円49銭	4円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△281	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△281	277
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,717	62,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萬 政 広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社京三製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。